

2022年3月期 第2四半期

決算説明会



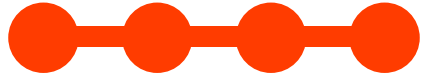
愛知製鋼株式会社

2021年11月1日

AICHI STEEL

つくろう、未来を。
つくろう、素材で。

目次



1. 2022年3月期 上期 決算概要
2. 2022年3月期 通期業績予想
3. 中期経営計画達成に向けた取り組み

1. 2022年3月期 上期 決算概要



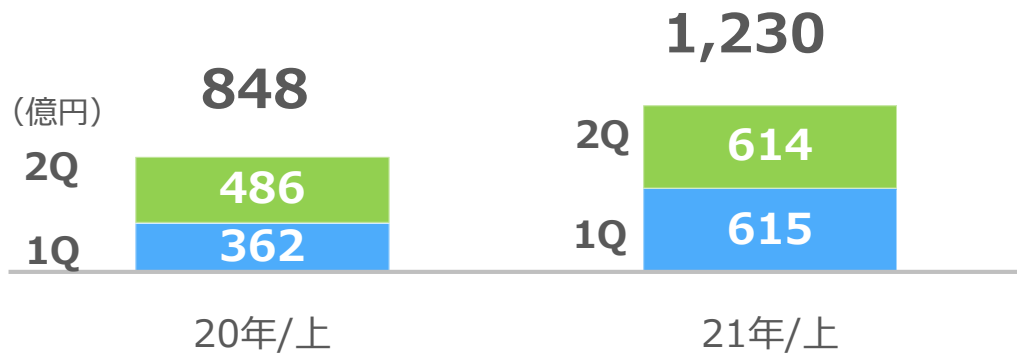
2022年3月期 上期 決算のポイント

(前年同期比)

上期業績

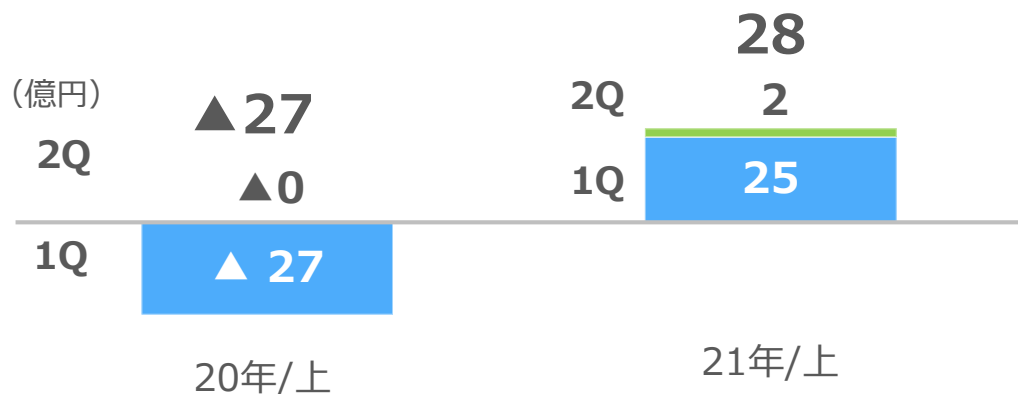
売上高

前年同期比：**増収**



営業利益

前年同期比：**黒字化**



カンパニー別概況

鋼	数量好調・購入品の高騰	増収・赤字縮小
ステンレス	需要回復遅れ、購入品の高騰	増収・増益
鍛	減産影響あるも数量旺盛	増収・黒字化
スマート	過去最高の売上高・営業利益	増収・黒字化

通期業績予想

既公表値 (7/30) に対して
売上高は上方修正、利益据え置き

参考：7/30公表

想定を超える鉄スクラップ価格の高騰により
4/28公表の業績予想を修正

売上高：2,450億円(4/28) ➡ 2,570億円(7/30)

営業利益：100億円(4/28) ➡ 50億円(7/30)

(億円)

		2021年3月期 上期	2022年3月期 上期	増減	増減率	既公表値 (7/30)	増減
連結	売上高	848	1,230	+381	45%	1,245	▲14
	営業利益	▲27	28	+55	-	22	+6
	利益率	▲3.2%	2.3%	-	/	1.8%	0.6%
	親会社株主に帰属 する当期純利益	▲17	12	+29	-	7	+5
	利益率	▲2.1%	1.0%	-	/	0.5%	▲0.5%
単独	売上数量 (千t)	367	572	+204	56%	570	+2

前年同期比 **55億円** 営業利益増加

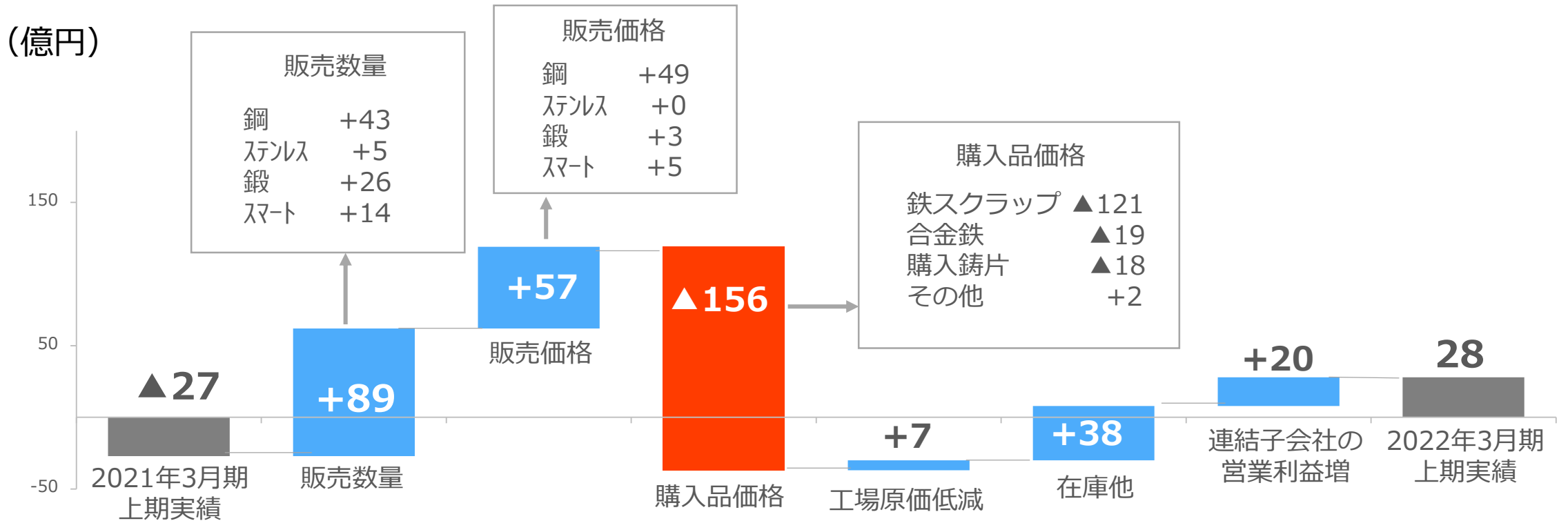
2022年3月期 上期 営業利益増減分析

連結・前年同期比

AICHI STEEL

- 増益要因：販売数量・販売価格・工場原低・子会社の利益増・在庫影響他 … 211億円
- 減益要因：購入品価格の値上がり … 156億円

差引
+55億円増益



上期業績

購入品価格の高騰という**大きな減益要因**があったものの、

販売数量が以前の水準まで回復したことや**着実な原価低減活動**など

により、前年同期比 **増収・黒字化**、既公表値比 **売上は予想並み・増益**



下期は、**購入品価格のさらなる高騰**が見込まれる厳しい経営環境

➔ **ピンチをチャンスと捉え**、徹底的な **収益力強化** に取り組む

※ 通期業績予想にて内容と取り組みについてご説明いたします

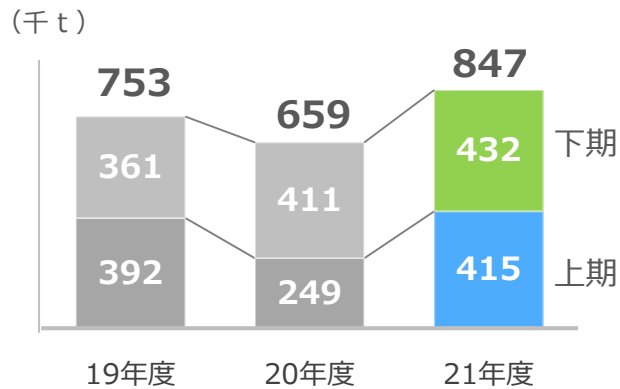
2. 2022年3月期 通期業績予想



販売数量 (単独)

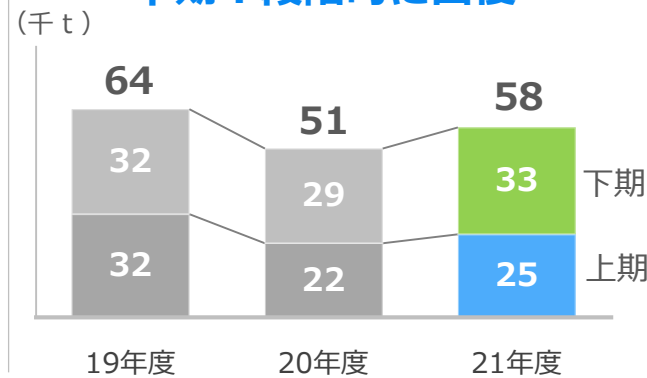
鋼 カンパニー

鋼材需要は旺盛



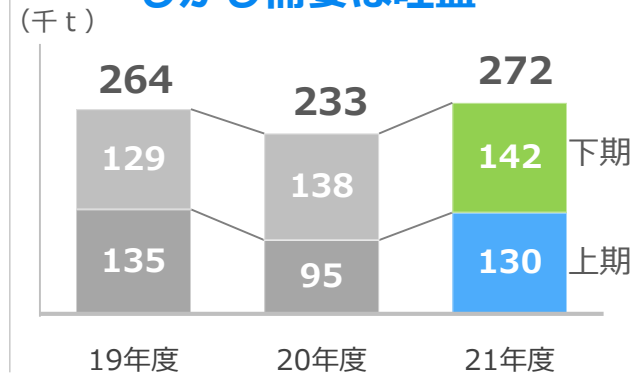
ステンレス カンパニー

上期：需要回復遅れ
下期：段階的に回復



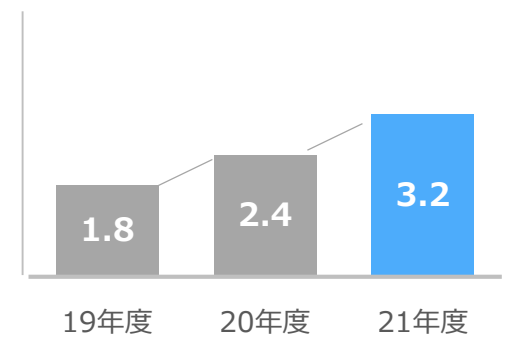
鍛 カンパニー

トヨタ減産 (8月-10月)
しかし需要は旺盛



スマート カンパニー

パワーカード (百万セット/月) 電子部品好調



購入品価格など

	21年下期	参考
鉄スクラップ価格H2 (円/kg)	50.0	20年上：20.6 / 20年下：32.9 / 21年上：44.7
購入鋳片	値上がり	高炉原料の値上がり影響
合金鉄・エネルギー	軒並み値上がり	ニッケル、モリブデンなど合金鉄、電力、LNGなど

2022年3月期 業績予想

連結・前期比・既公表値比

AICHI STEEL

(億円)

	2021年 3月期	2022年3月期			増減	増減率	既公表値 (7/30)	増減	
		上期	下期						
連結	売上高	2,049	1,230	1,390	2,620	+571	28%	2,570	+50
	営業利益	35	28	22	50	+15	42%	50	±0
	利益率	1.7%	2.3%	1.6%	1.9%	+0.2%	/	1.9%	0%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	30	12	8	20	▲10	▲34%	20	±0
	利益率	1.5%	1.0%	0.6%	0.8%	▲0.6%	/	0.8%	0%
単独	売上数量 (千t)	944	572	606	1,178	+234	25%	1,156	+22

前期比 **増収・(営業利益) 増益**

既公表値比 **増収・利益据え置き**

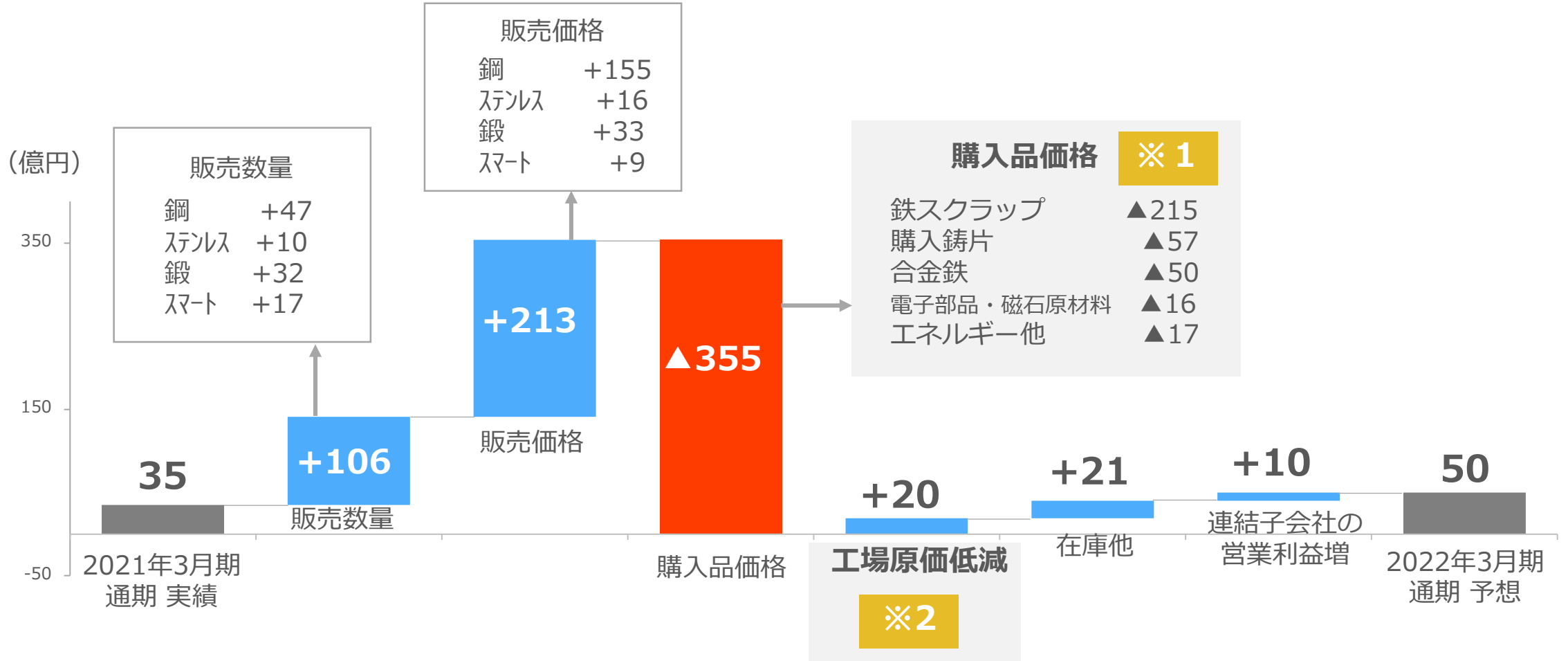
2022年3月期 業績予想 営業利益増減分析

連結・前期比

AICHI STEEL

- 増益要因：販売数量・販売価格・工場原低・子会社利益増など・・・370億円
- 減益要因：購入品価格の値上り・・・▲355億円

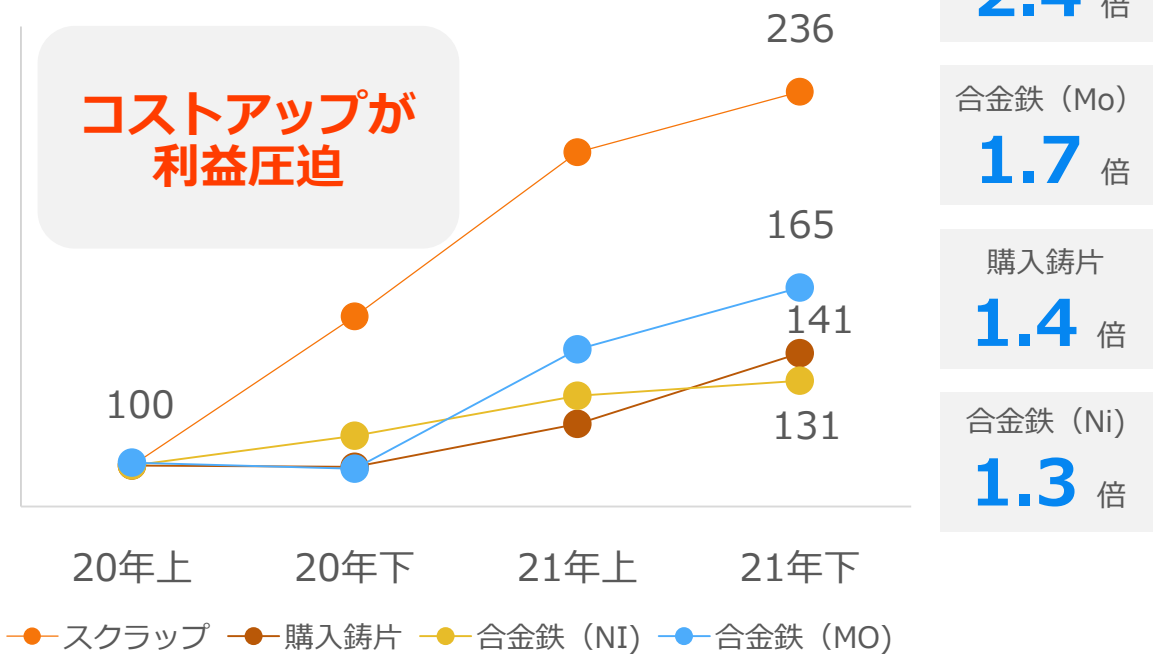
差引
+15億円増益



● 下期は購入品のさらなる高騰が見込まれる厳しい経営環境

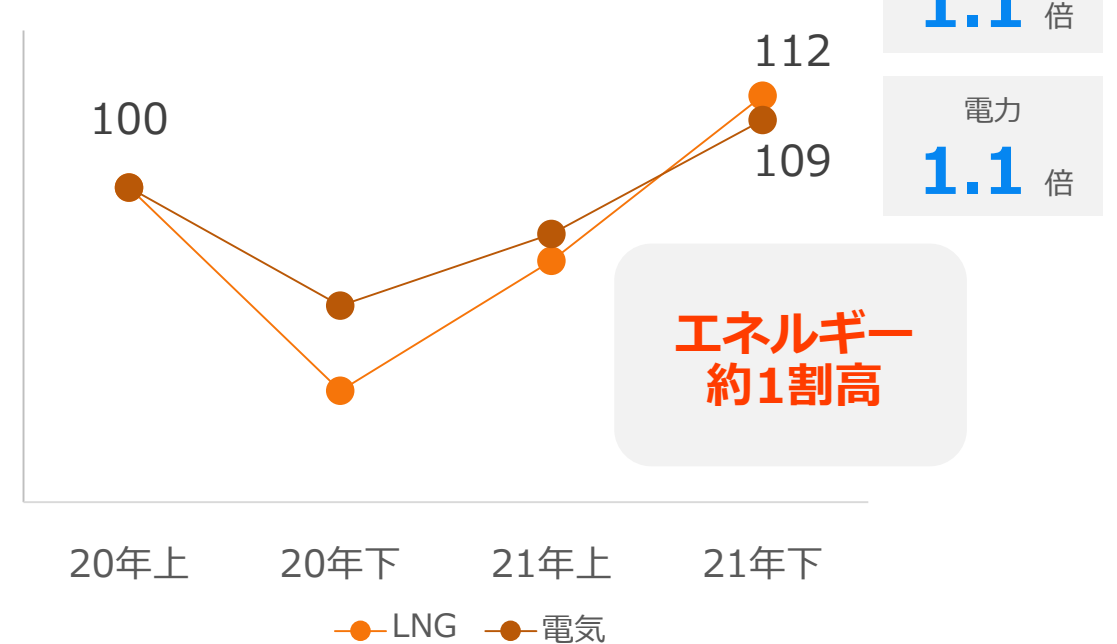
原材料価格

(20年上期を100とした場合)



エネルギー価格

(20年上期を100とした場合)



モノづくりの底力を上げ、収益基盤の強化を進める

	取り組み	内 容
改革	原単位管理の改革	モノづくりの実力を上げる“原単位管理”改革
継 続	品質ロス改革	良品条件・加工品管理の標準化
	TPSによる生産性向上	TPSによるネック工程を重点とした可働率・労働生産性向上
	要員マネジメント	カンパニー・工場の枠を超えた応受援 要員適正配置とマルチスキルによる一人工追求
	安価スクラップ使用拡大	計測管理による安価スクラップ配合比率の最大化

- 限量経営の真価：売上数量が回復する中で、原価のリバウンドを抑制し利益（利益＝売上-原価）を最大化

モノづくりの実力をあげる "原単位管理"

製造原価を「つくりの実力」と「市況・調達力」に分解管理

(製造原価)

(つくりの実力)

(市況・調達力)

$$\text{原単価} = \text{原単位} \times \text{購入品価格}$$

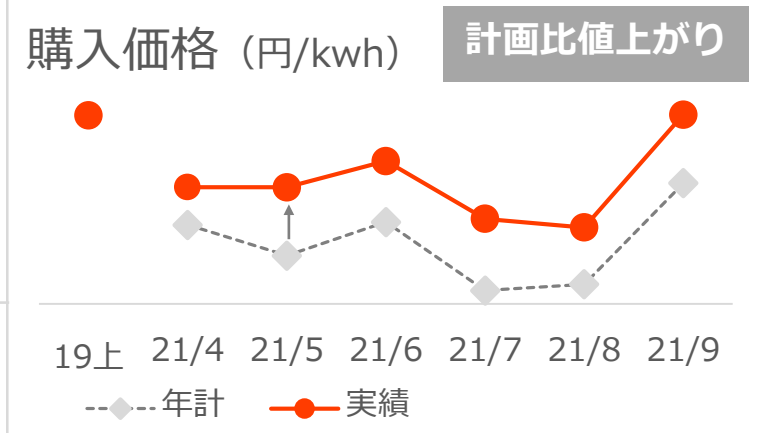
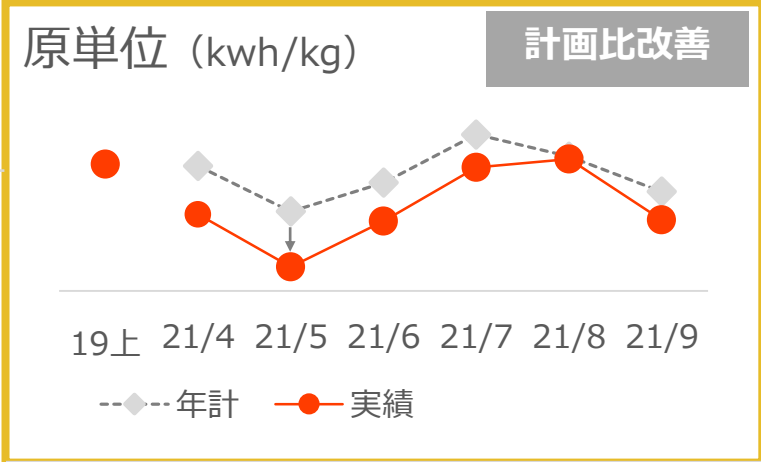
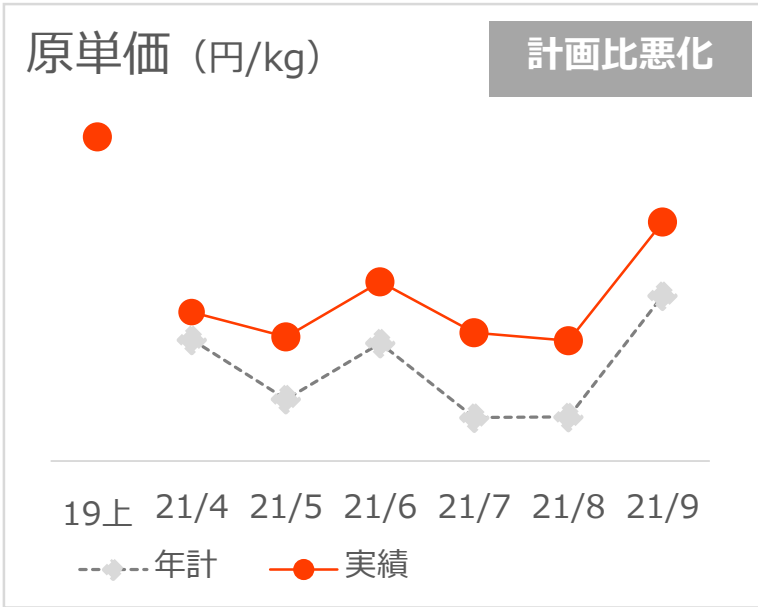
※ 電力費を例にした場合

$$\text{原単価 (円/kg)} = \text{原単位 (kwh/kg)} \times \text{購入品価格 (円/kwh)}$$

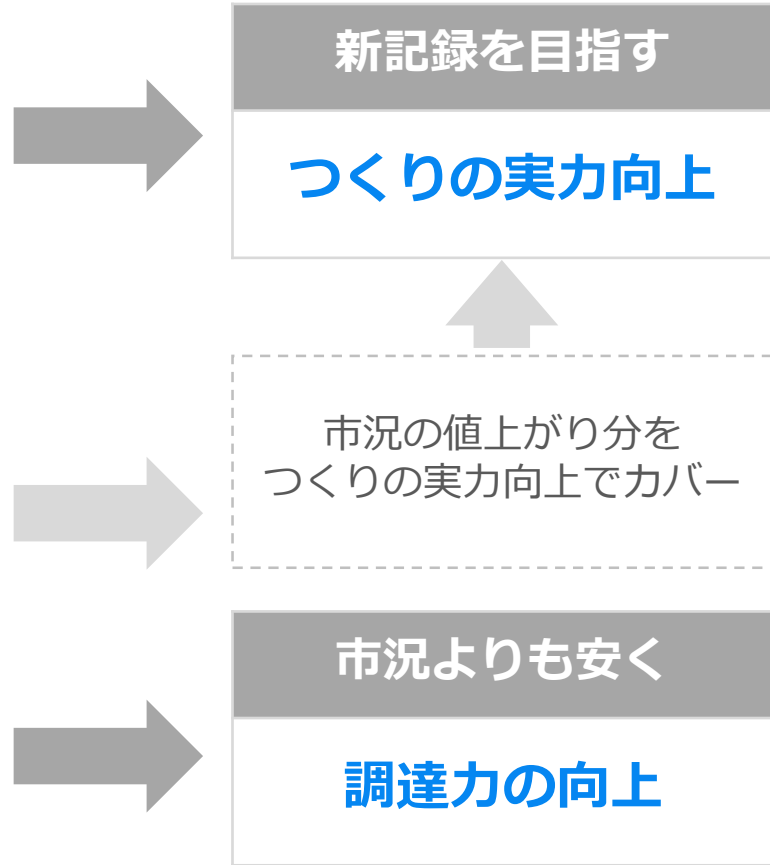
"原単位"の改善に徹底的にこだわった活動を全社展開

● 原単位の新記録を目指して活動することで収益基盤を底上げ

例：電力費



差異要因を解析し
記録更新を目指す



限量経営で培った収益体質の強化をさらにステップアップ

- 通期配当金については、既公表値 1株当たり45円（中間期 20円）を据え置き
- 配当方針：連結配当性向30%

(億円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	中間期	通期	中間期	通期（予想）
営業利益	▲27	35	28	50
当期純利益	▲17	30	12	20
配当（円/株）	—	45	20	45
配当性向（%）	—	29.1%	—	42.6%

2022年3月期 通期 業績

下期も、**購入品価格のさらなる高騰**が見込まれる **厳しい経営環境**

モノづくり力を徹底的に磨き **収益基盤をさらに強化**することで

通期 前期比 **増収・営業利益で増益**を見込む



足元の経営環境を直視、**新たな経営課題**として認識

➡ 中期経営計画の達成に向けて **課題に果敢に取り組む**

※後ほど、中期経営計画の達成に向けた取り組みの中でご説明いたします

3. 中期経営計画達成に向けた取り組み



中期経営計画の課題

2030年ビジョンの3本柱

1 持続可能な地球社会への貢献

カーボンニュートラル (CN)

2 事業の変革で豊かな社会を創造

CASE ・ DX

3 従業員の幸せと会社の発展

従業員エンゲージメント向上

新たな避けられない事実

サプライチェーン問題

購入品価格の高騰継続

中国リスク（価格・供給）

疫病流行などによる顧客の操業停止

グローバルでの部品供給不足

価格高騰・供給不安

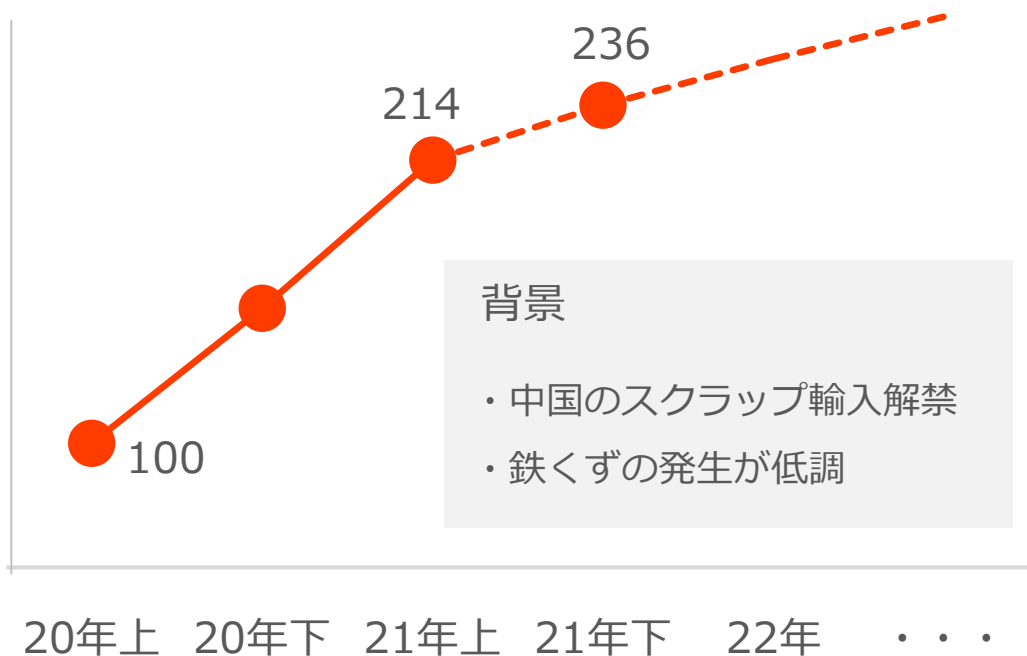
需要急変

- カーボンニュートラル推進による高炉の電炉化、中国の政策変更によるサプライチェーン混乱

鉄スクラップ価格

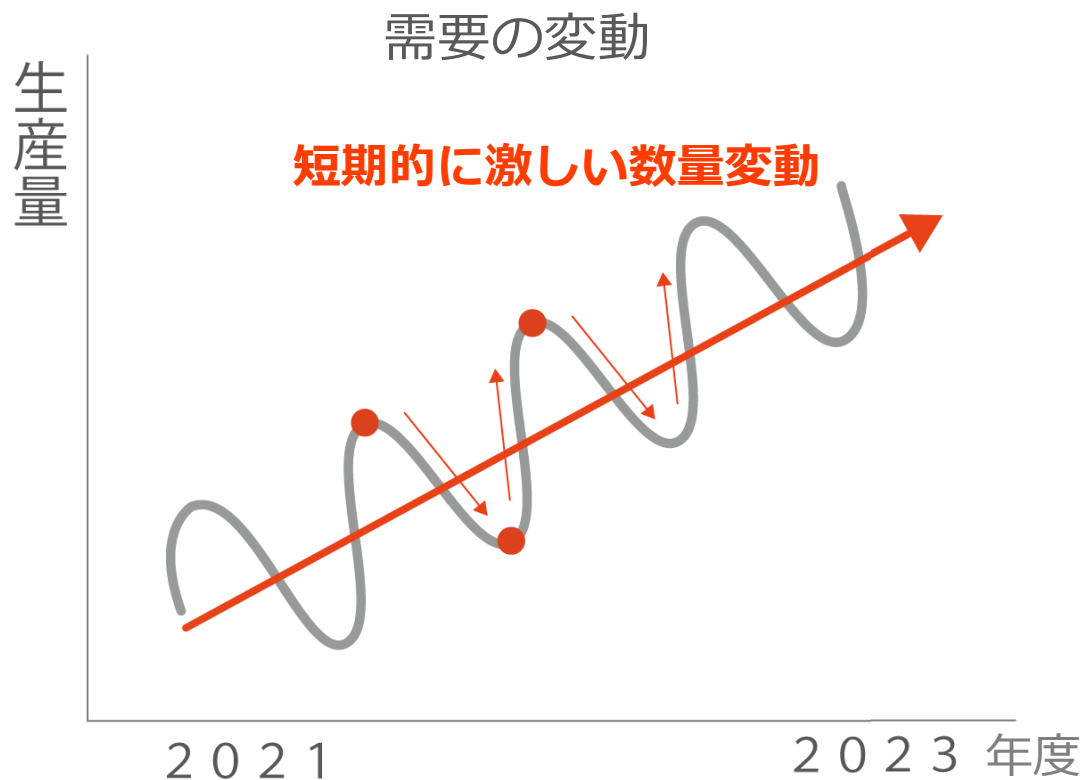
(20年上期を100とした場合)

価格高騰・継続



中長期の 取り組み	鉄源改革
	仕入先拡大による安定調達 鉄スクラップ選別技術の革新（低品位屑の利用拡大） ASEAN地域へのバルドマン材(インド) 活用
	販売価格改革
	鉄スクラップ価格変動のスピーディな価格転嫁

- 東南アジアの感染拡大、中国の政策変更などによるサプライチェーン混乱で数量の振れ幅拡大



弾力性ある生産体制の構築

- 需要の変動
- ・ 生産増量プロジェクト
 - ➡ 購入鋳片等活用
 - バルドマン材 (インド) 活用
 - ・ TPSによる生産性向上
 - ・ 稼働体制の迅速な見直し
 - ・ 減産時の素早い寄せ止め

限量経営をベースに、変化への対応力をさらに向上させる

継続 と 革新 で カーボンニュートラル 実現に挑む

カーボンニュートラルの実現に向け、長年蓄積してきたノウハウを活かし

地道な省エネ活動 の継続と **革新的な技術開発** や **ニーズを先取りした製品開発** を推進

実現に向けた取り組み

1.地道な省エネ活動のさらなる推進

2.革新的な省エネ技術の開発

3.再生エネルギーの活用

4.水素・アンモニアの利用

5.CO₂の回収・再利用

6.国・業界・電力会社との連携

新たなビジネスチャンス

革新技術の開発

ニーズを先取りした製品開発

カーボンニュートラルの
実現を通して競争力向上

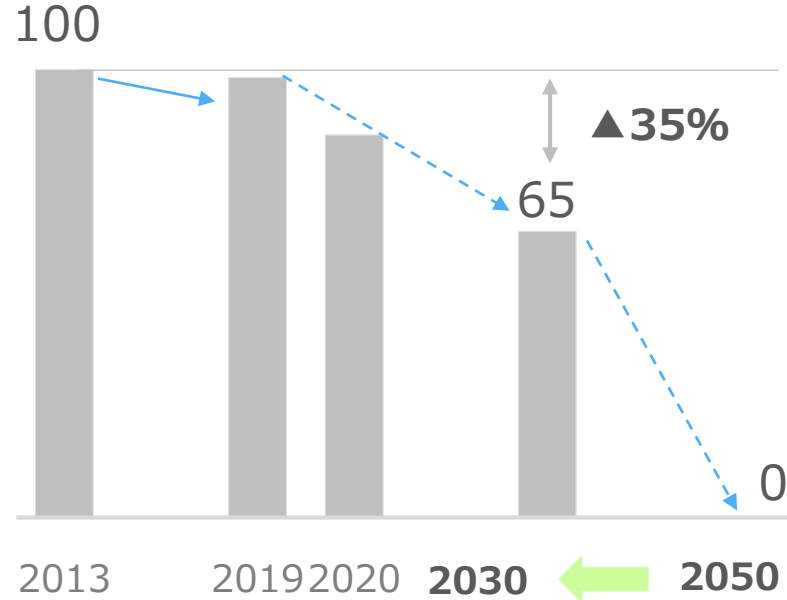


CO₂削減目標

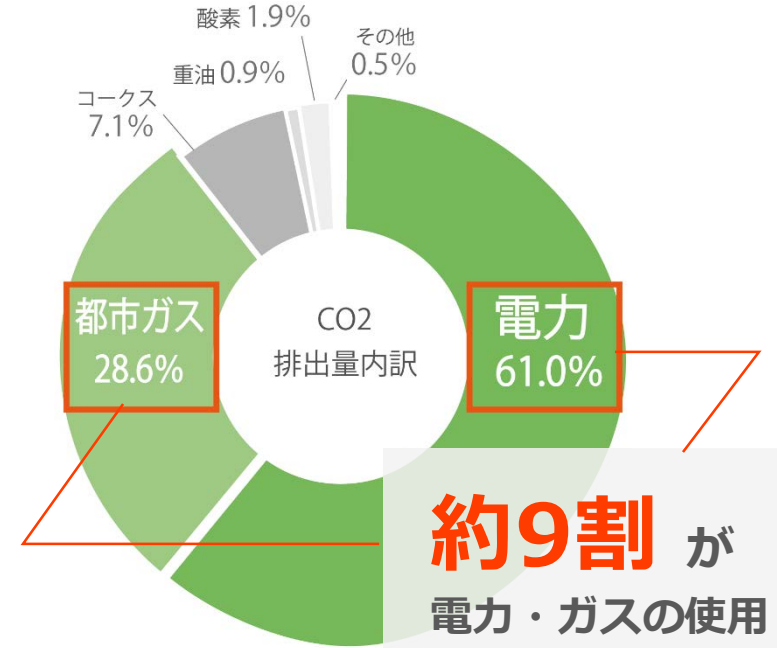
2050年
カーボンニュートラル
早期実現に挑戦

2030年
2013年比 **35%**
削減を目指す

CO₂排出量 (2013年を100とした場合)



2020年度CO₂排出量内訳



約9割が
電力・ガスの使用

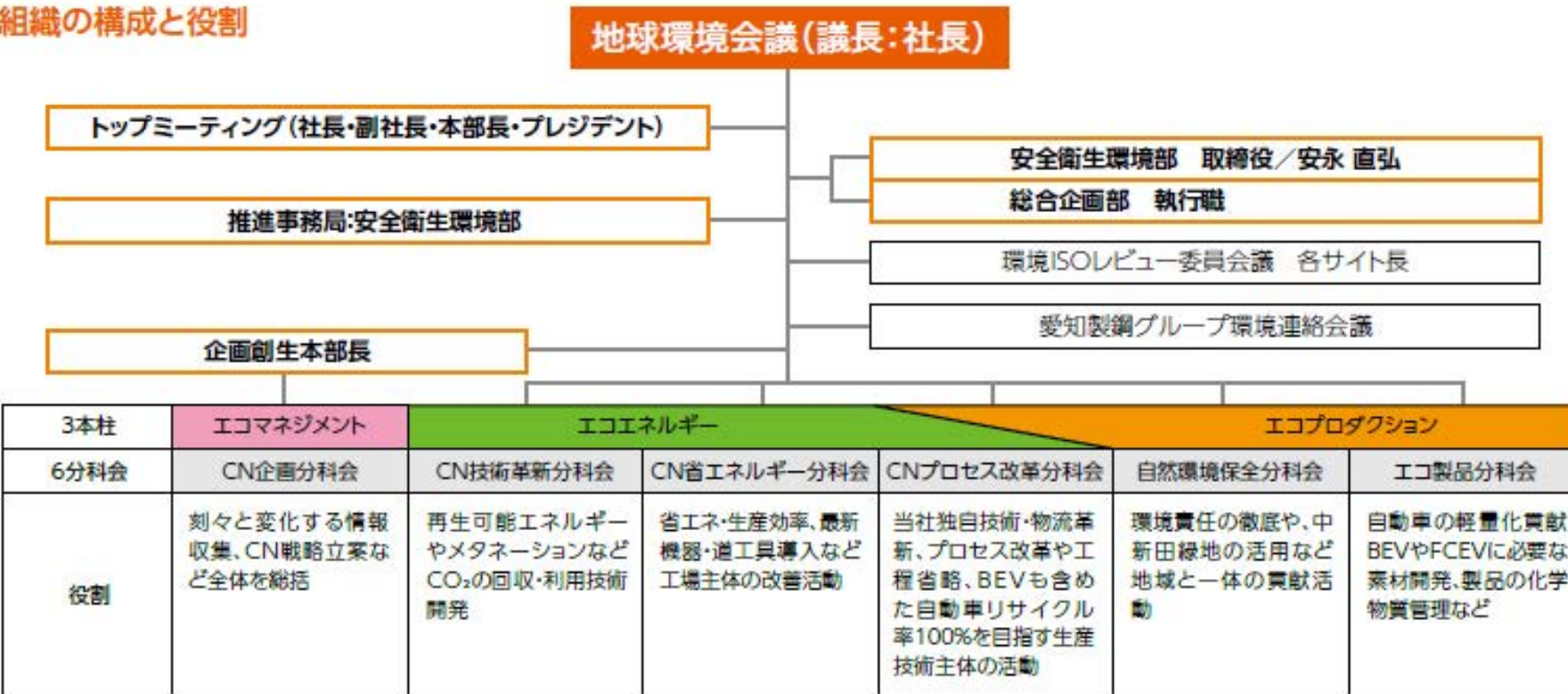
電炉は電力多消費産業であり、
産業独自の推進ではなくエネルギー企業や
業界・行政との連携が不可欠

2050年カーボンニュートラルの前出しを検討しながら、自社の省エネ
革新的な技術開発・エネルギー企業・業界・行政と連携して取り組む

カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

「やれるか、やれないか」ではなく「**どうすればやれるか**」という考え方で取り組む

組織の構成と役割



「地球環境会議」を活動の3本柱を軸に6分科会に再編

社長をトップとしたカーボンニュートラル推進体系を組織

スピーディな経営判断
タイムリーな施策実行

正しい情報の見える化
(CNハンドブック)

ワーキンググループのテーマ推進を通じた若手の育成
CNモデル工場づくり (刈谷工場・関工場)
排熱回収などの技術開発・大幅な工程省略・BEVニーズの製品開発

関工場・刈谷工場をモデル工場と位置付け、先行での実現を目指す

関工場

自社発電に向けた太陽光発電導入を検討



刈谷工場

再生エネルギー活用によるCO₂排出量削減



関工場（磁粉）

カーボンニュートラルな都市ガス導入※（2021/10/1より）

年間約8千トンのCO₂削減（刈谷工場の全CO₂発生量の約70%相当）

さらなるCO₂削減に向けて、水素・アンモニアの利用などの技術開発を推進

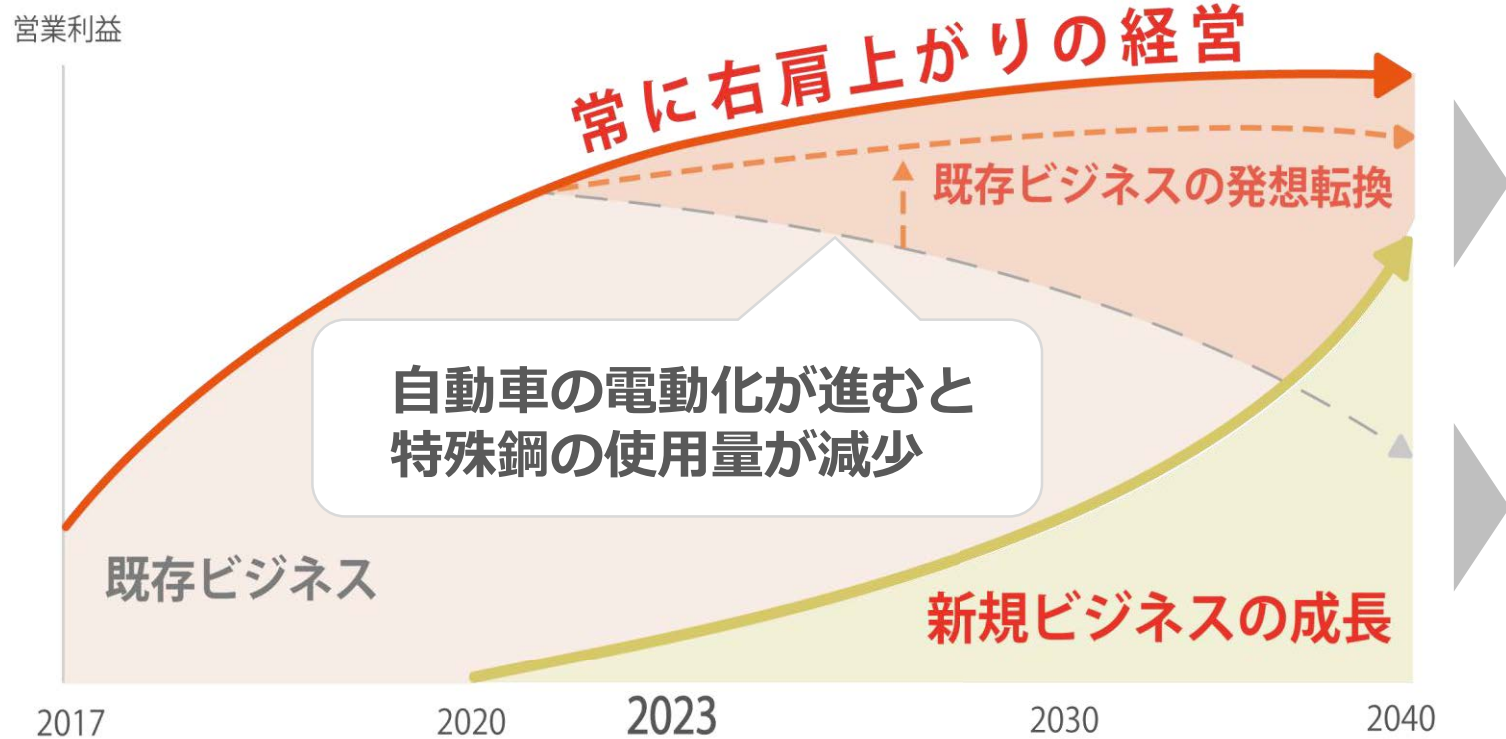
※東邦ガス（株）が提供する天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生するCO₂ガスを森林保全プロジェクトなどを通じて削減・吸収し相殺した液化天然ガスで製造した都市ガス



刈谷工場（ステンレス・チタン）

CASE：自動車の電動化加速への対応

CASEによる事業環境の大きな変化への対応



既存ビジネス

鋼鍛一貫の開発力を活かし
付加価値の高い電動車部品の製品化

鋼 鍛 ▶ 収益維持

新規ビジネス

世の中のニーズを先取りし
「新たなビジネス」を創出

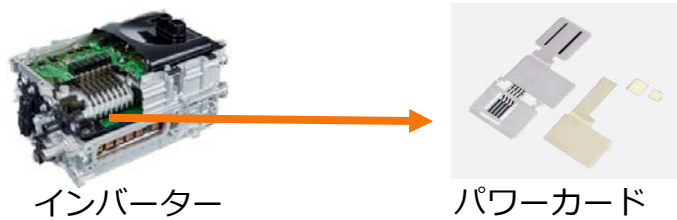
ステンレス スマート ▶ 収益拡大

自動車の電動化に『両利きの経営』の実践

CASE：自動車の電動化加速への対応

スマートカンパニーのCASEに対する取り組み

① 電動車のインバーターに使われる 電動車部品(パワーカード)の売上が急拡大



② 新規ビジネス拡大への取り組みが進展

次世代電動アクスルの開発

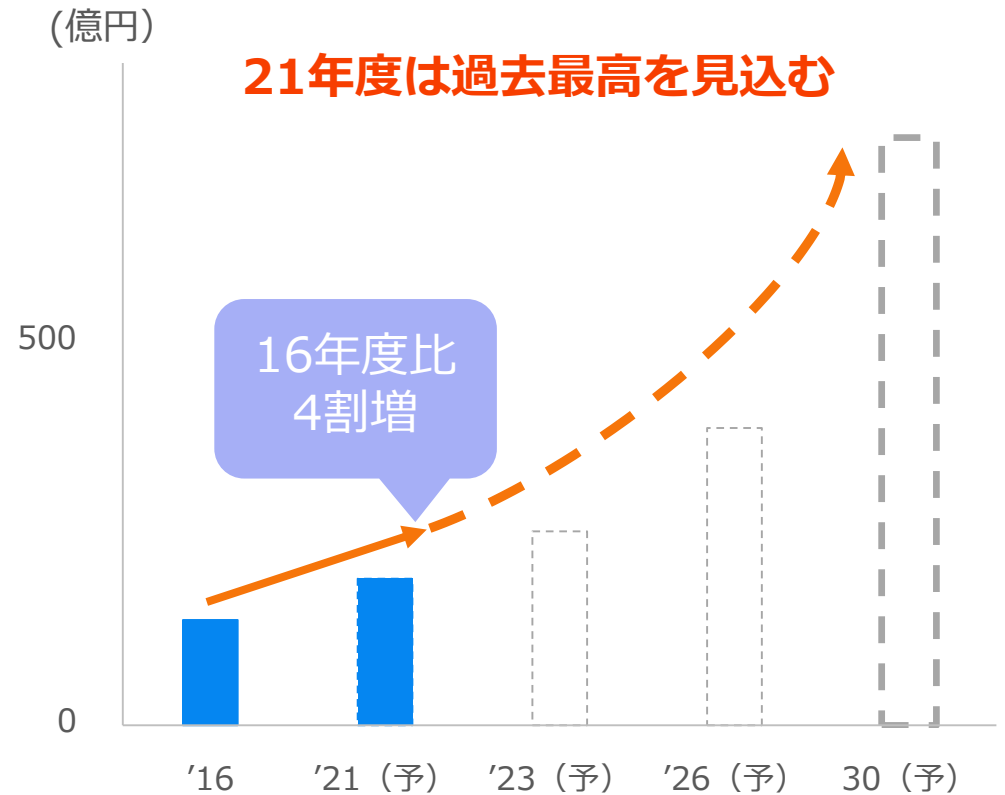
事例1

高感度磁気センサによる市場開拓

事例2

スマートカンパニー売上高

21年度は過去最高を見込む



CASEによる事業環境の変化にタイムリーに対応

事例1 東北大学との「組織的連携協定」締結と「共創研究所」設立

次世代電動アクスル時代を見据えた研究開発活動の推進

革新的な素材・部品・製品の開発および事業化を目指す



事例2 GMPS（磁気マーカシステム）による自動運転

① 小型モビリティでの自動運転サービス実証実験へGMPS提供（山形県）

➔ 国土交通省が取り組む自動運転サービスの実証実験

② セントレアにおけるGMPS実証実験（今回が3回目の実証実験）

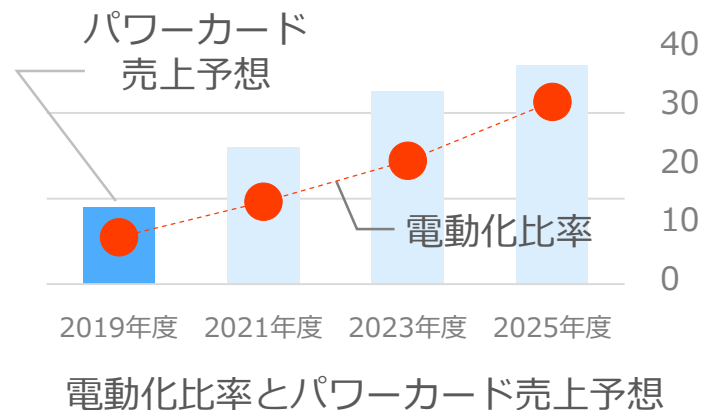
➔ 愛知県主催の自動運転実証実験



CASE：自動車の電動化加速への対応（まとめ）

電動化需要に合わせた供給体制の構築と新たな電動車部品の開発でCASEに対応

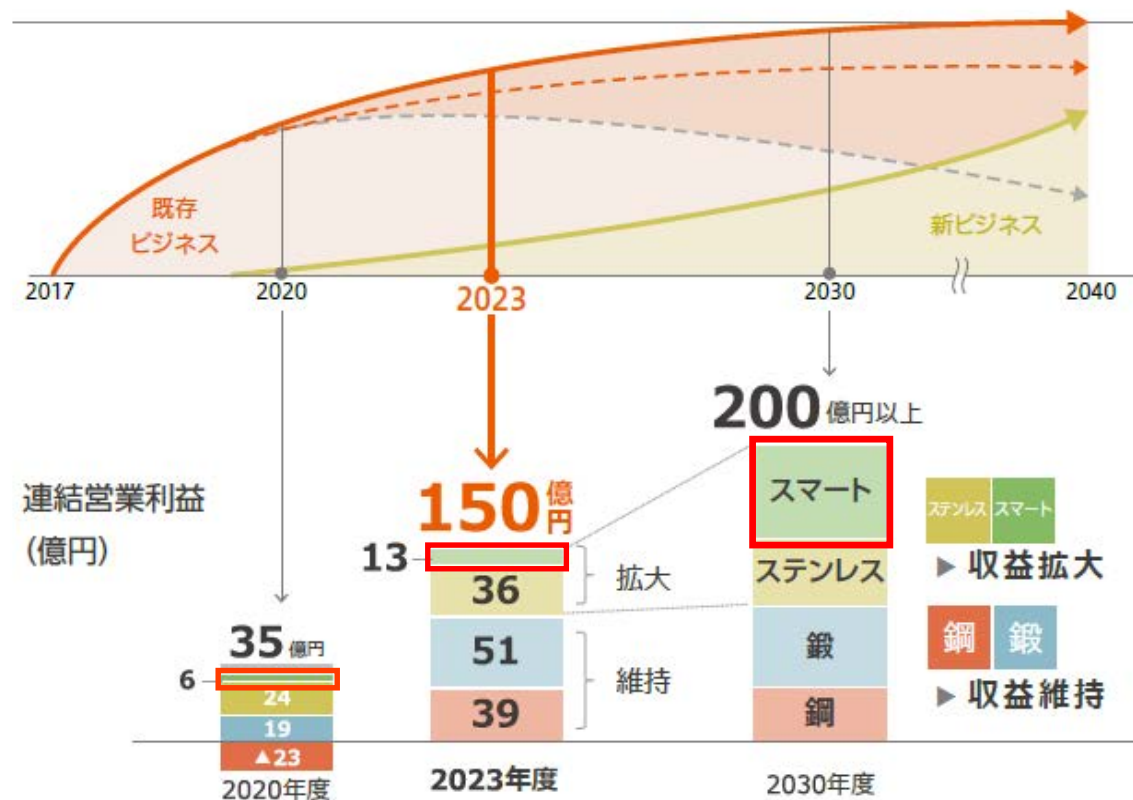
供給体制の構築



電動車部品の開発



収益目標



スマートカンパニーを収益の柱に育てポートフォリオを変革

当社は、地に足をつけた『モノづくりの底力を上げる活動』を実践し、
収益基盤を強化していきます

中長期では、新しいビジネスを収益の柱に育成して事業ポートフォリオの
変革を実現することに加え、カーボンニュートラルへの対応にもしっかりと
取り組み、持続可能な地球環境への貢献していくなど、2030年ビジョン
の実現に向けて取り組んでまいります

ありがとうございました

愛知製鋼株式会社は本資料もしくは本資料に含まれる情報、ないしはそれに関連して生じるものの利用、誤用あるいは配布から生じるいかなる損失に対して一切の責任を負いません。

本発表において使用した資料に記載されたいわゆる「見通し情報」は、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

Appendix



2022年3月期上期 カンパニー別売上高・営業利益

(億円)

	売上高			営業利益				
	2021年 3月期 上期	2022年 3月期 上期	増減	2021年 3月期 上期	営業 利益率	2022年 3月期 上期	営業 利益率	増減
鋼カンパニー	259	471	+211	▲25	▲9.9%	▲23	▲4.9%	+2
ステンレス カンパニー	151	163	+12	9	6.4%	13	7.9%	+3
鍛カンパニー	358	493	+134	▲13	▲3.8%	24	5.0%	+38
スマート カンパニー	67	90	+23	▲1	▲1.5%	9	10.5%	+10
その他	10	10	▲0	3	32.1%	4	39.9%	+0
合計	848	1,230	+381	▲27	▲3.2%	28	2.3%	+55

2022年3月期 業績予想 カンパニー別売上高

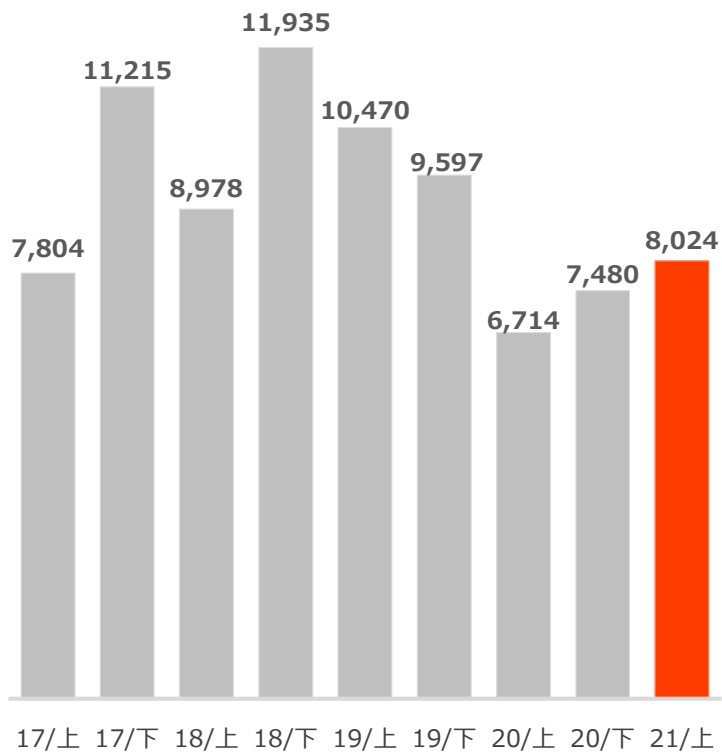
(億円)

	売上高		
	2021年 3月期 実績	2022年 3月期 予想	増減
鋼カンパニー	682	1,011	+329
ステンレスカンパニー	327	355	+28
鍛カンパニー	860	1,041	+181
スマートカンパニー	154	192	+38
その他	24	21	▲3
合計	2,049	2,620	+571

設備投資額・減価償却費・研究開発費

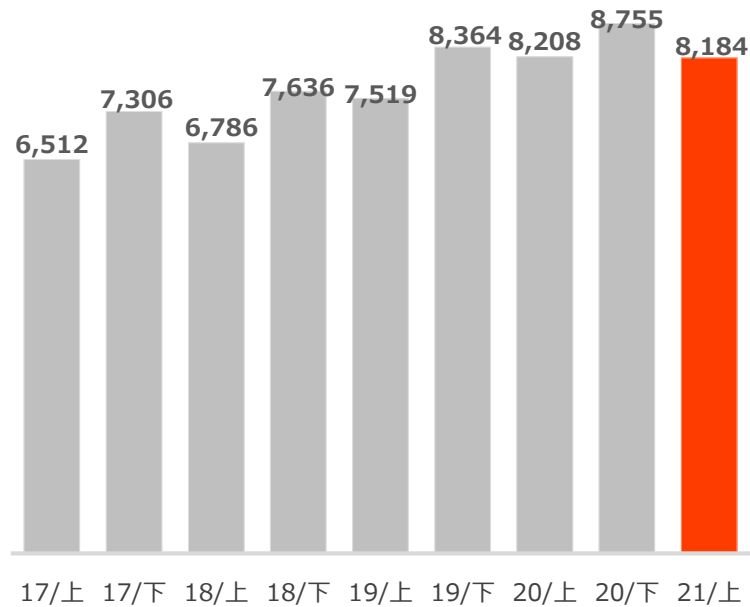
設備投資額

(百万円)



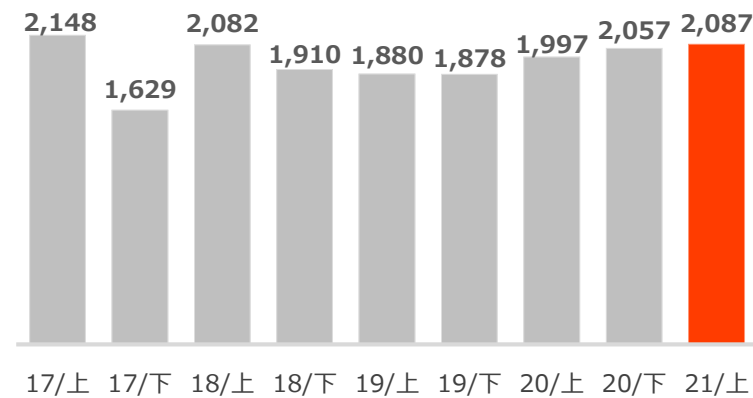
減価償却費

(百万円)



研究開発費

(百万円)





AICHI STEEL

つくろう、未・来を。

つくろう、素・材で。

